

(様式②-1) 平成29年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

戦略番号	3
戦略番号	

基本政策 施策番号	25
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	2-2-1 4
事業評価 書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
29年度	6,403,400	0		590,000	2,391,200	2,726,000	696,200
補助事業 単独事業		補助率 %					
28年度	1,655,500			214,200		643,000	798,300
増△減	4,747,900	0	0	375,800	2,391,200	2,083,000	△ 102,100

歳出	25年度	26年度	27年度
予 事業費	20,000	97,000	130,000
算 市債+一般財源	20,000	97,000	130,000
決 事業費	5,057	104,052	376,295
算 市債+一般財源	5,057	104,052	376,295

歳出	30年度	31年度
予 事業費	30,593,125	35,708,276
算 市債+一般財源	30,593,125	35,708,276

方針に関する決裁 種別()
有()位置条例一部改正議案可決

【事業の概要及び29年度実施内容】

現庁舎については、築50年以上が経過していることによる施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、民間ビル賃借料の発生及び業務効率の低下などの課題を抱えています。これらの課題を解決し地区の活性化につなげるためにも、早期の新市庁舎の整備が必要です。
平成29年度は、設計作業を進め、工事に着手するとともに、引き続き、新市庁舎整備予定地の地中埋設物解体撤去工事を実施します。また、新市庁舎への移転に向け、移転計画等の策定等を行う開庁準備業務を進めるとともに、商業機能やアトリウムなどの低層部の各機能についても検討を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

- <平成元年度～平成18年度(総務局)>
 - 平成元年度に市庁舎整備基金を設置し、新市庁舎整備検討を開始した。
 - 平成3年に本市からの諮問を受け、横浜市市庁舎整備審議会において検討を進めた結果、平成7年度に「市庁舎整備審議会答申」が提出された。
- <平成19年度～平成21年度(都市整備局)>
 - 平成19年に都市整備局で新市庁舎整備構想の検討に着手し、同年12月に「新市庁舎整備構想素案」を公表した。
 - 平成20年3月に新市庁舎整備の候補地の一つである「北仲通南地区」の土地を取得した。
 - 平成22年3月に新市庁舎整備の考え方を記載した「関内・関外地区活性化推進計画」を策定した。
- <平成22年度～(総務局)>
 - 平成22年度 都市整備局から総務局へ新市庁舎整備に関する業務を移管し、課長級プロジェクトによる内部検討を行った。
 - 平成23年度 新市庁舎整備基本構想の検討
 - 平成24年度 新市庁舎に関する調査特別委員会での議論を開始。新市庁舎整備基本構想を策定(平成25年3月)。
北仲通南地区を整備予定地とする。
 - 平成25年度 新市庁舎整備基本計画を策定(平成26年3月)
 - 平成26年度 設計要件の整理、発注資料の作成
 - 平成27年度 設計・施工一括発注事業者の募集・選定、執務環境計画の検討や低層部機能の検討等
 - 平成28年度 基本設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、埋蔵文化財分析・報告書作成業務、執務環境に関する検討、低層部機能の検討等
 - 平成29年度 実施設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、本体工事着手、什器転用計画、移転計画等の開庁準備に向けた検討、低層部機能の検討等
 - 平成32年度 供用開始

【事業費の内訳】

	29年度	28年度	説明
工事請負費		1,503,750	29年度出来高、解体撤去その他工事(その2)
新市庁舎整備にかかる委託		150,000	29年度:CM委託費、開庁準備支援委託等 28年度:CM委託費、低層部機能検討委託等
外部有識者への謝金		100	
公有財産購入費		0	未利用市有地の買戻し費用
その他		1,650	MM線認可変更手続き等
合計	6,403,400	1,655,500	

【事業スケジュール】

～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		設計要件の整理 発注資料の作成	発注手続 設計作業等	設計作業	設計・着工	工事	工事・移転	移転・開庁

※26年までは新市庁舎整備検討事業

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

市の事務所の位置に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	山田 光徳	細川 周蔵

平成28年度事業評価書

事業名	2款 2項 1目 新市庁舎整備事業	所管課	総務局管理課	事業評価書 番号	2-2-1 4		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 3		[施策] 25	<input type="checkbox"/> その他		
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 市の事務所の位置に関する条例 現市庁舎の抱える執務室の分散化や民間ビル賃借料負担、危機管理機能の強化などの喫緊の課題を解決するため、新市庁舎を整備します。					
	事業内容	新市庁舎整備基本計画及び新市庁舎整備計画概要の方向性に沿って、北仲通南地区に市庁舎を整備(移転・新築)します。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		新市庁舎整備の検討	目標	新市庁舎整備基本構想策定	新市庁舎整備基本計画策定	設計要件の整理・発注資料の作成	発注手続き・基本設計
			実績	新市庁舎整備基本構想策定	新市庁舎整備基本計画策定	設計要件の整理・発注資料の作成	発注手続き・基本設計
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		20,000千円	20,000千円	97,000千円	449,000千円
		支出済額		8,873千円	5,057千円	104,052千円	376,295千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	
差▲引		11,127千円	14,943千円	△ 7,052千円	72,705千円		
執行率(%)		44%	25%	107%	84%		
人件費		一般職職員	2.2人	2.7人	6.7人	14.0人	
		再任用職員					
	概算人件費	19,122千円	22,613千円	58,478千円	122,192千円		
総事業費		27,995千円	27,670千円	162,530千円	498,487千円		
増▲減		—	▲ 326千円	134,860千円	335,957千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	現市庁舎の抱える執務室の分散化や民間ビル賃借料負担、危機管理機能の強化などの喫緊の課題を早期に解決する必要性があります。東日本大震災で一部民間ビルにおいて、業務継続に支障が出たことから、一刻も早い災害に強い市庁舎整備が求められています。					
	事業目的に対する有効性	新市庁舎整備については、24、25年度の新市庁舎に関する調査特別委員会や常任委員会での議論、市民意見募集の結果を踏まえて、新市庁舎整備基本計画及び新市庁舎整備計画概要を策定し、その方向性に沿って事業を進めています。					
	事業の効率性・他事業との類似性	現市庁舎の抱える課題の早期解決が求められています。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	新市庁舎整備検討は、平成元年の市庁舎整備基金設置以来、その時々に応じた整備内容の検討を行ってきました。22年度からは総務局で検討を行い、24年、25年に設置された特別委員会や常任委員会での議論の内容、市民の皆様や職員からの意見なども踏まえ、利便性の向上、環境負荷低減、危機管理機能の強化などに向けた具体的な検討を進め、26年3月に新市庁舎整備基本計画を策定し、26年度には、市の事務所の位置を「中区港町1丁目1番地」から「中区本町6丁目50番地の10」に改める条例改正案が可決されました。今後は、基本計画及び新市庁舎整備計画概要の方向性に沿って着実に事業を進めていきます。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 新市庁舎整備構想(案)に対する市民意見募集(平成24年12月～平成25年1月)、横浜市公共事業評価制度に基づく市民意見募集(平成26年4月～5月)、横浜市公共事業評価制度に基づく公共事業評価委員会(学識経験者により構成:平成26年6月)、ヨコハマeアンケート(平成26年8月)、横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会(附属機関:27年4月)などを実施しました。					
今後の取組	様々な危機への対応を想定した高い耐震性と安全性の確保、将来においても有効な環境技術の導入、地方分権や権限移譲に伴う将来の組織の拡大・縮小にも対応できるフレキシブルな執務スペースの整備を図るとともに建設コストや維持管理コストの削減に努め、社会・経済状況の様々な変化に柔軟に対応できるよう取り組んでいきます。また、新市庁舎の低層部には、関内地区とみなとみらい21地区の結節点として、まちのにぎわいと活力を創出することを目的として、屋根付き広場(アトリウム)や市民利用機能、商業機能等を配置し、様々な目的を持った人々が憩い、親しみ、憩える、誰にとってもやさしいホスピタリティあふれる空間を目指します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	山田 光徳	細川 周蔵

(様式②-1) 平成29年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
市庁舎整備基金積立金

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	2-2-1
事業評価 書番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	利子収入	市債	一般財源
29年度	856	0		856		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
28年度	854			854		0
増△減	2	0	0	2	0	0

歳出	25年度	26年度	27年度
予算	852	852	853
市債+一般財源	0	0	0
決算	113	193	225
市債+一般財源	0	0	0

歳出	30年度	31年度
予算	862	868
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び29年度実施内容】

市庁舎整備に必要な経費に充てるための市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行っています。平成28年度も引き続き基金残高の運用利子の積立を行います。
(参考)平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々に活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計(主管局：都市整備局)に繰入れを行いました。

【実績の推移・今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	
運用収益	113	193	225	854	856	862	868	
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.70%	0.70%	0.70%	0.70%	
年度計	113	193	225	854	856	862	868	
年度末残高	121,006	121,199	121,424	122,278	123,134	123,996	124,864	

【事業費の内訳】

	29年度	28年度	差引	説明
市庁舎整備基金積立金	856	854	2	前年度積立による運用額の増
合計	856	854	2	

【事業スケジュール】

会計管理者に運用を依頼しており、その運用期間に従い基金へ積み立てを行います。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

横浜市市庁舎整備基金条例
地方自治法第241条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	山田 光徳	細川 周蔵

平成28年度事業評価書

事業名	2 款 2 項 1 目 市庁舎整備基金積立金	所管課	総務局管理課	事業評価書 番号	2-2-1 5		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 地方自治法第241条、横浜市市庁舎整備基金		[施策]			
	目的 (事業開始の経緯)	横浜市の市庁舎整備に必要な経費に充てるため、横浜市市庁舎整備基金を平成元年に設置。					
	事業内容	平成元年から、市庁舎整備に必要な経費に充てるため基金積み立てを行っており、現在は、基金残高の運用利子の積み立てを行っています。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		運用実績(千円)	目標	確実かつ有利な方法による運用	確実かつ有利な方法による運用	確実かつ有利な方法による運用	確実かつ有利な方法による運用
			実績	262	113	193	225
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		845千円	852千円	852千円	853千円
		支出済額		262千円	113千円	193千円	225千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		583千円	739千円	659千円	628千円		
執行率(%)		31%	13%	23%	26%		
人件費		一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		再任用職員					
	概算人件費	869千円	838千円	873千円	873千円		
総事業費		1,131千円	951千円	1,066千円	1,098千円		
増▲減		—	▲181千円	115千円	32千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	新市庁舎整備に必要な経費として充てることで、事業費の一部を賄うことができます。					
	事業目的に対する有効性	毎年度、運用益を積み立てています。					
	事業の効率性・他事業との類似性	横浜市市庁舎整備基金条例に基づき、最も確実かつ有利な方法で運用を行っています。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	平成19年度に基金135億円を処分し、残高は約1億2,200万円となっている。引き続き基金を運用し、利子の積み立てを行う必要があります。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	新市庁舎整備の動向を踏まえ、今後の検討を行っていく必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	山田 光徳	細川 周蔵